

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	学校基本調査・公立学校統計調査事業				
担当部署・課長名	教育総務	課	学務	係	課長名 石川 博隆

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施 策 番 号	1 - 1	-
【施策名】 学校教育の充実	総合計画書 (ページ)	31	

予算名	款 2	総務費	項 5	統計調査費	目 2	統計調査費	事業 25	学校基本調査費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	-------	-------	---------

1	こ の 仕 事 の 目 的	① 誰(何)を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
		東大和市立小・中学校	→ 小・中学校数
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
		学校基本調査等を正確に回答する	→ 正確に回答した小・中学校数
		③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)
		回答するために、学校に調査を依頼し、学校からの回答を審査し、東京都へ提出する	→ 回答を審査し、東京都へ提出した小・中学校数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
2	指 標 の 推 移	対象指標	①の数値	校	15	15	15	/
		成果指標	②の数値	校	15	15	15	/
		目 標	②の目標値	校	15	15	15	/
			目標値設定の考え方	小・中学校全校が調査に正確に回答する。				
		活動指標	③の数値	校	15	15	15	/

3	経 費	事業費(実績)		円	31,000	31,000	31,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
		財源	一般財源	円	1,000	1,000	1,000	
			特定財源	円	30,000	30,000	30,000	
			(うち受益者負担)	円	0	0	0	
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1	
			所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
			職員人件費(再任用以外)	円	826,700	825,300	824,400	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
	事業費+人件費	円	857,700	856,300	855,400			

この仕事における市の裁量	市の裁量は無い
--------------	---------

4	環 境 変 化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	
		学校基本調査は、昭和23年度から毎年実施されている。	
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	
		特になし	

仕 事 の 内 容	学校基本調査・公立学校統計調査事業					
担当部署・課長名	教育総務	課	学務	係	課長名	石川 博隆

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について					
	特になし					
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）					
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点					
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容					
	学校から提出された調査票を東京都に提出するまでの期間が短く、審査する時間を確保することが難しい。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。					
	特になし					
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題					
	特になし					
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）					
	学校から提出される調査票を、期限内なおかつ間違いのないものを提出してもらう。					
8 今後の方向性	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等					
	特になし					
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。					
成果	成果を向上させる。			経費	仕事の経費は維持する。	